

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 11 月 7 日

会社名 株式会社 多摩川電子

登録銘柄

コード番号 6838

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.tmex.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 邦男

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 八島 昭

TEL (0467) 76-2291

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 7 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	1,143	(23.5)	83	(-)	86	(-)
14 年 9 月中間期	1,496	(45.9)	5	(-)	0	(-)
15 年 3 月期	3,376	(21.3)	198	(-)	182	(-)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	186	(-)	34	50	-	-
14 年 9 月中間期	73	(-)	13	55	-	-
15 年 3 月期	79	(-)	14	72	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 5,419,640 株 14 年 9 月中間期 5,419,959 株 15 年 3 月期 5,419,800 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0	00		
14 年 9 月中間期	0	00		
15 年 3 月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 9 月中間期	4,604		2,873		62.4	530	11	
14 年 9 月中間期	5,071		2,949		58.2	544	19	
15 年 3 月期	5,448		3,101		56.9	572	20	

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 5,420,000 株 14 年 9 月中間期 5,420,000 株 15 年 3 月期 5,420,000 株  
 2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 360 株 14 年 9 月中間期 360 株 15 年 3 月期 360 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15 年 9 月中間期	348		9		281		2,102	
14 年 9 月中間期	167		4		128		1,790	
15 年 3 月期	344		7		47		2,045	

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金		
	百万円		百万円		百万円	円	銭	円	銭
通 期	2,900		49		74	6	00	6	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 65 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 4 ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 経営方針および経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、顧客の喜びを自社の喜びとする徹底した「顧客志向」の企業風土の醸成と社員の意志、アイデア、エネルギーを結集し、考え方を変え又行動を変え、活力のある企業、強い企業を目指しております。

創業以来取り組んでまいりました高周波無線技術を基幹技術として、当社を取り巻く事業環境の激変に迅速に対応し、開発型の製造メーカーとして、高周波無線通信分野において、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

当社は、今後もさらなる顧客満足度の向上に努め、体質の強化を図るため、中期経営計画の基本方針として、以下の項目を掲げて取り組んでおります。

目標達成のための戦略・戦術・手段の遂行  
顧客の満足する価格、品質、納期の達成  
顧客の要求を満たす新製品の開発  
顧客とのコミュニケーションの強化  
効率化の推進とコストダウンの徹底

以上の施策に則り、企業体質の変革を図り、売上の拡大、利益体質の強化に努めてまいります。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化を勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本としております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題としております。投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、一単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、投資単位の引下げにつきましては、慎重に検討し、対処していく方針であります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、創業以来高周波無線技術を基幹技術として、高い周波数領域における無線通信機用のデバイスコンポーネント及び測定用機器の開発・製造を事業としてまいりました。

近年では、携帯電話、無線LANなどの飛躍的な普及に伴い、低価格化及び競合会社の参入など事業環境は急激に変化しております。

当社では、このような状況に鑑み、主力製品であります高周波回路素子事業を軸として、携帯電話設備関連製品、光応用製品、ITS関連製品、高周波帯域無線LAN関連製品、デジタル放送設備関連製品、防災無線関連製品などの開発・製造に取組み、事業の拡大と充実を図ってまいります。

( 5 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

( コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 )

当社は、企業価値の向上のためには、意思決定の迅速化による機動性の向上を図ると共に、経営の健全性の向上及び経営監督機能の強化と法令遵守(コンプライアンス)が重要であると認識しております。

( コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 )

業務執行体制

イ.取締役会

取締役は社内取締役 4 名、監査役は社内監査役 1 名、社外監査役 2 名で構成され、毎月 1 回の定例の取締役会の他、必要な場合は随時取締役会を招集し、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行っております。

ロ.部長会議

取締役、部門長による会議を月 2 回開催し、年度計画に基づいた事業活動の進捗、計画達成のための営業、開発・製造などの戦略戦術を討議・検討しております。

ハ.早朝会議

社長を議長として、取締役及び関係する部門長による会議を毎日始業前に行い、営業、製造部門、管理部門の抱える問題点に対し、迅速な対応をする他、市場動向などの情報を検討し、その対処につき具体的に検討を行っております。

経営監督体制

イ.取締役会

法令に定められた事項の決議や、経営に関する重要事項を決定するほか、取締役から業務執行状況について報告させ、その執行状況を監督しております。又、監査役は必ず出席し、重要な事項の決定に際しては、監査役の意見を聞き意思決定をしております。

ロ.監査役会

社内監査役 1 名及び社外監査役 2 名による監査役会を毎月 1 回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題あるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。又、監査役として重要な帳簿の閲覧、規定の遵守状況の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

ハ.内部監査

内部監査室を社長の直属の組織とし、監査室長を責任者として、部門の業務活動の適正な運営を図ると共に、会社の諸規則の遵守、内部統制システムの確認を行っております。

( 6 ) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、第三世代携帯電話設備の需要が鈍化する中、競合会社の参入や低価格化、短納期化等の要求は厳しく、品質の優位性やコストダウンのための一層の改善の必要性に迫られております。

当社は、営業体制の強化、量産体制の整備、コストダウンによる低価格化の実現による市場競争力の向上及び品質の向上を図り、また、企業体質の改革と強化を行い、業績の向上に邁進して参る所存であります。

( 7 ) 目標とする経営指標

当社は、経営上の目標指標として中長期的には売上高経営利益率 10%を目標としております。

## 2. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、株式市場は回復傾向にあるものの、経済状況は深刻化し、失業率の悪化や設備投資の低迷など、依然として景気は低迷傾向のもとで推移いたしました。

当情報通信業界におきましても、第3世代携帯電話設備につきましては、大型基地局設備は人口カバー率で97%程度まで完成し、今後は第3世代携帯端末の普及に伴い小型基地局設備の需要増が期待されます。

又、地上波デジタル放送の試験放送開始や、光ファイバーを使った通信の本格化など、携帯電話以外の設備需要が動き始めてまいりました。

このような状況のもと、当社におきましては、デジタル放送設備市場、光通信を利用した公共防災無線市場などに対し、これまで以上に力を注いでまいりました。

この結果、当中間会計期間における受注高は1,000百万円（前中間期比34.1%減）、売上高は1,143百万円（前中間期比23.5%減）となりました。

損益面では、公共防災無線関連の製品開発などの研究開発費の増加により、販売費及び一般管理費が増加したことにより経常損失86百万円、当期純損失は、繰延税金資産の取崩しを行った結果186百万円となりました。

部門別の売上高では、デバイス部門は788百万円（前中間期比5.7%減）、システム機器部門は新規開発品の受注が多く、当中間会計期間の売上には寄与するところが少なく、336百万円（前中間期比47.1%減）と低迷いたしました。又、半導体組立部門につきましても、前期に引き続き依然として需要は低迷し、18百万円（前中間期比23.7%減）となりました。

### (2) 財政状態

#### 資産、負債及び資本の状況

#### (資産の部)

当中間会計期間末の総資産は4,604百万円となり、前期末に比べ843百万円減少いたしました。流動資産は、売掛金及びたな卸資産が706百万円減少し、3,387百万円となりました。また、固定資産においては前期末に比べ104百万円減少し、1,216百万円となりました。

#### (負債・資本の部)

負債につきましては、仕入の減少に伴い、買掛金が減少したこと及び借入金返済により、前期末に比べ615百万円減の1,731百万円となりました。また、株主資本は2,873百万円となり、株主資本比率は62.4%（前期末56.9%）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済による支出が508百万円ありましたが、売掛金の回収などにより前中間会計期間に比べ312百万円増加し、当中間会計期間末には2,102百万円（前中間期比17.5%増）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、348百万円となり、前中間会計期間に比べ181百万円増加しました。

これは主に、売上債権の減少が536百万円、たな卸資産の減少が45百万円それぞれ増加したこと、及び仕入債務の増加が429百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9百万円となり、前中間会計期間に比べ5百万円増加しました。これは、設備投資による有形固定資産の取得による支出が5百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、281百万円となり、前中間会計期間に比べ153百万円増加しました。

これは主に、金融機関に対する返済が211百万円、金融機関からの借入が80百万円増加したことによるものであります。

### (3) 通期の見通し

平成16年3月期の業績見通しにつきましては、先行き不透明な経済環境のもと、企業間の競争は一層激化し、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもとで、携帯電話設備以外の無線LAN、デジタル放送、光通信システム関連など、幅広い分野に積極的に営業展開を図り、売上高2,900百万円、営業利益57百万円、経常利益49百万円、当期純損失は、74百万円を見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、現段階での入手可能な情報に基づいて算定しておりますので、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化により、予想値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

## . 個別財務諸表等

### 1. 比較中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1. 現金及び預金	1,928,443		2,241,094		2,184,007	
2. 受取手形	190,282		242,576		315,370	
3. 売掛金	1,049,344		575,770		1,224,781	
4. たな卸資産	436,255		301,633		358,857	
5. その他	31,527		26,849		43,541	
<b>流動資産合計</b>	3,635,853	71.7	3,387,923	73.6	4,126,558	75.7
<b>固定資産</b>						
1. <b>有形固定資産</b> 1,2,3						
(1) 建物	617,093		559,438		582,071	
(2) 土地	375,622		375,622		375,622	
(3) その他	230,186		168,992		193,250	
<b>有形固定資産合計</b>	1,222,903	24.1	1,104,054	24.0	1,150,945	21.1
2. <b>無形固定資産</b>	37,786	0.7	35,798	0.8	35,651	0.7
3. <b>投資その他の資産</b> 3						
(1) 投資その他の資産	188,117		90,995		149,046	
(2) 貸倒引当金	12,733		14,199		14,129	
<b>投資その他の資産合計</b>	175,384	3.5	76,795	1.6	134,916	2.5
<b>固定資産合計</b>	1,436,074	28.3	1,216,648	26.4	1,321,512	24.3
<b>資産合計</b>	5,071,928	100.0	4,604,572	100.0	5,448,071	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1. 支 払 手 形	473,326		291,172		551,500	
2. 買 掛 金	178,311		96,061		192,173	
3. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	574,706		535,080		716,652	
4. 未 払 法 人 税 等	1,722		1,620		4,348	
5. 賞 与 引 当 金	33,441		23,793		31,979	
6. そ の 他	63,079		61,664		106,661	
<b>流 動 負 債 合 計</b>	1,324,588	26.1	1,009,391	21.9	1,603,314	29.4
<b>固定負債</b>						
1. 社 債	100,000		100,000		100,000	
2. 長 期 借 入 金	547,346		440,430		486,920	
3. 退 職 給 付 引 当 金	49,547		58,785		51,371	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	101,135		115,464		105,334	
5. そ の 他	-		7,473		-	
<b>固 定 負 債 合 計</b>	798,028	15.7	722,154	15.7	743,626	13.7
<b>負 債 合 計</b>	2,122,616	41.8	1,731,545	37.6	2,346,940	43.1
<b>(資本の部)</b>						
<b>資 本 金</b>	1,011,250	20.0	1,011,250	22.0	1,011,250	18.5
<b>資 本 剰 余 金</b>						
1. 資 本 準 備 金	1,177,900	23.2	1,177,900	25.6	1,177,900	21.6
<b>利 益 剰 余 金</b>						
1. 任 意 積 立 金	569,100		569,100		569,100	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	191,608		103,670		344,824	
<b>利 益 剰 余 金 合 計</b>	760,708	15.0	672,770	14.6	913,924	16.8
<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	442	0.0	11,210	0.2	1,839	0.0
<b>自 己 株 式</b>	104	0.0	104	0.0	104	0.0
<b>資 本 合 計</b>	2,949,311	58.2	2,873,026	62.4	3,101,130	56.9
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	5,071,928	100.0	4,604,572	100.0	5,448,071	100.0

## 2. 比較中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1,496,137	100.0%	1,143,940	100.0%	3,376,314	100.0%
売 上 原 価	1,227,195	82.0	928,306	81.1	2,669,856	79.1
売 上 総 利 益	268,941	18.0	215,633	18.9	706,458	20.9
販売費及び一般管理費	263,036	17.6	299,486	26.2	508,322	15.0
営業利益(損失)	5,905	0.4	83,852	7.3	198,135	5.9
営業外収益 1	13,093	0.9	4,716	0.4	17,117	0.5
営業外費用 2	18,501	1.2	7,044	0.6	32,708	1.0
経常利益(損失)	497	0.0	86,181	7.5	182,544	5.4
特別利益 3	11,414	0.8	-	-	12,170	0.4
特別損失 4	24,669	1.6	1,327	0.1	54,549	1.6
税引前中間(当期) 純利益(純損失)	12,757	0.8	87,508	7.6	140,165	4.2
法人税、住民税及び事業税	1,793		1,640		4,348	
法人税等調整額	58,883		97,808		56,034	
法人税等合計	60,676	4.1	99,449	8.7	60,382	1.8
中間(当期)純利益(純損失)	73,434	4.9	186,957	16.3	79,782	2.4
前期繰越利益	201,790		290,628		201,790	
利益準備金取崩額	63,252		-		63,252	
中間(当期)未処分利益	191,608		103,670		344,824	

### 3. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 35 期中間	第 36 期中間	第 35 期
		(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益(純損失)		12,757	87,508	140,165
減 価 償 却 費		72,486	54,082	145,987
投資有価証券評価損		8,911	-	26,400
固定資産除却損		-	1,257	12,569
賞与引当金の減少額		178	8,186	1,640
退職給付引当金の増加額(減少額)		1,782	7,414	41
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		135,479	10,130	131,280
受取利息及び受取配当金		387	278	515
支払利息及び社債利息		9,576	7,032	18,611
有形固定資産売却損益		-	-	379
売上債権の減少額(増加額)		184,937	721,805	115,587
たな卸資産の減少額		11,476	57,223	88,874
仕入債務の増加額(減少額)		73,087	356,439	165,122
未払金の減少額		21,840	20,432	828
未払消費税等の増加額(減少額)		2,264	21,293	11,814
役員生命保険解約収入		6,324	-	-
その他の		7,381	5,900	5,362
小 計		172,079	358,906	364,720
利息及び配当金の受取額		359	256	515
利息の支払額		9,610	6,442	18,324
役員生命保険解約による受取額		6,324	-	-
法人税等の支払額		2,100	4,369	2,030
営業活動によるキャッシュ・フロー		167,052	348,350	344,880

(単位：千円)

科 目	第 35 期中間	第 36 期中間	第 35 期
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,033	6,496	13,675
有形固定資産の売却による収入	-	-	1,029
無形固定資産の取得による支出	-	2,100	-
投資有価証券の取得による支出	1,300	940	2,190
投資有価証券の売却による収入	-	-	9,882
投資活動におけるその他の収入(支出)	1,848	58	2,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,181	9,478	7,751
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	200,000	280,000	600,000
長期借入金の返済による支出	296,121	508,062	614,601
配当金の支払額	32,476	53,724	32,733
自己株式の取得による支出	104	-	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,702	281,786	47,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	34,168	57,086	289,690
現金及び現金同等物の期首残高	1,755,985	2,045,675	1,755,985
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,790,153	2,102,761	2,045,675

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 資産の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - その他有価証券
    - 時価のあるもの...中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの...移動平均法による原価法
  - たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - 商 品...移動平均法による原価法
    - 仕 掛 品...個別法による原価法
    - 原 材 料...移動平均法による原価法
  
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産.....定率法
    - 但し、平成 11 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
    - 主な耐用年数は以下のとおりであります。
    - 建 物...17 年～38 年
    - 機械及び装置...6 年～11 年
    - 工具器具及び備品...5 年～20 年
  - 無形固定資産.....定額法
    - なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア 5 年であります。
  
- 3 引当金の計上基準
  - 貸 倒 引 当 金.....売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞 与 引 当 金.....従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
  - 退 職 給 付 引 当 金.....従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による中間会計期間末要支給額を計上しております。
  - 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
  - なお、平成 15 年 9 月 2 日の取締役会において、平成 15 年 9 月 30 日をもって当内規を廃止し、当中間期末における要支給額を退職時の要支給額とすることを決議いたしました。従って、当中間期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。
  
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  
- 5 リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅かなりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## ( 中間貸借対照表に関する注記 )

( 単位：千円 )

項 目	前 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	1,242,193	1,282,814	1,254,570
2.休止固定資産の帳簿価額	山梨工場の生産設備の一部が中間期末現在休止中であります。 建物及び 附属設備 269,028	—	—
3.担保提供資産			
(1)担保に供されている資産			
建 物	175,315	161,431	167,668
土 地	196,003	196,003	196,003
投資その他の資産 (投資有価証券)	24,255	-	1,696
計	395,573	357,435	365,368
(2)上記に対応する債務			
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	488,072	404,200	659,702
社 債	100,000	100,000	100,000
計	588,072	504,200	759,702
4.自己株式	当社が保有する自己株式は、 普通株式 360 株であります。	当社が保有する自己株式は、 普通株式 360 株であります。	当社が保有する自己株式は、 普通株式 360 株であります。

## (中間損益計算書に関する注記)

前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 64 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 23 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 91 千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,476 千円 休止固定資産 減価償却費 8,906 千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,970 千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,511 千円 休止固定資産 減価償却費 11,875 千円
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 5,090 千円 生命保険解約収入 6,324 千円	3. 特別利益のうち主要なもの —————	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 4,765 千円 生命保険解約収入 6,324 千円
4. 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 13,986 千円 投資有価証券 評価損 8,911 千円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,257 千円	4. 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 13,986 千円 投資有価証券 評価損 26,400 千円 固定資産除却損 12,569 千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 70,639 千円 無形固定資産 1,847 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 52,130 千円 無形固定資産 1,952 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 142,292 千円 無形固定資産 3,695 千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

(単位：千円)

項 目	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 貸借対照表に掲記され ている科目の金額との 関係	現金及び預金勘定 1,928,443 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 138,290 現金及び現金同等物 1,790,153	現金及び預金勘定 2,241,094 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 138,332 現金及び現金同等物 2,102,761

(リース取引に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：千円)

区 分	前年中間期	当中間期	前 期
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	工具器具 合 計 及び備品		
取得価額相当額	5,300	5,300	
減価償却累計額相当額	5,123	5,123	
中間期末(期末)残高相当額	176	176	
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	188		
1 年 超	-		
合 計	188		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	568		757
減価償却費相当額	530		706
支払利息相当額	7		7
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

2. オペレーティング・リース取引

(単位：千円)

区 分	前年中間期	当中間期	前 期
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
未経過リース料			
1 年 内	1,537	1,537	1,537
1 年 超	1,793	256	1,024
合 計	3,330	1,793	2,562

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## 製品別売上高

(単位：千円)

期 別 品 目		前年中間期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		当中間期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前 中 対 年 期 比 (%)	前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)		金 額	構 成 比 (%)
製 品	デバイス品	836,272	55.9	788,993	69.0	94.3	1,991,218	59.0
	システム機器品	635,113	42.4	336,060	29.4	52.9	1,329,638	39.4
	半導体組立	24,752	1.7	18,886	1.6	76.3	55,457	1.6
合 計		1,496,137	100.0	1,143,940	100.0	76.5	3,376,314	100.0

## 製品別受注高

(単位：千円)

期 別 品 目		前年中間期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		当中間期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前 中 対 年 期 比 (%)	前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)		金 額	構 成 比 (%)
製 品	デバイス品	841,939	55.5	698,184	69.8	82.9	1,557,864	57.6
	システム機器品	651,635	42.9	283,587	28.3	43.5	1,096,722	40.5
	半導体組立	24,212	1.6	18,886	1.9	78.0	51,982	1.9
合 計		1,517,787	100.0	1,000,659	100.0	65.9	2,706,569	100.0

## 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

( 有 価 証 券 の 時 価 等 )

( 前中間会計期間 )( 平成 14 年 9 月 30 日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	71,842	62,168	9,673
合 計	71,842	62,168	9,673

( 当中間会計期間 )( 平成 15 年 9 月 30 日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	38,131	57,362	19,230
合 計	38,131	57,362	19,230

2 . 時価評価されていない有価証券

    その他有価証券    非上場外国株式    5,381

( 前事業年度 )( 平成 15 年 3 月 31 日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	37,191	34,125	3,066
合 計	37,191	34,125	3,066

( デリバティブ取引に関する事項 )

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。